



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 保
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 福原 賢一 (TEL) 042-356-0808

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	207,680	1.2	24,711	△13.9	25,287	△14.0	13,267	△15.6
23年3月期第2四半期	205,127	1.9	28,712	4.3	29,401	4.3	15,718	6.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 12,860百万円(△17.3%) 23年3月期第2四半期 15,549百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	135.52	—
23年3月期第2四半期	159.22	159.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	388,925	195,395	48.8
23年3月期	405,119	192,793	46.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 189,722百万円 23年3月期 187,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
24年3月期	—	47.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	421,900	2.2	33,800	△21.2	34,300	△23.3	18,300	△11.1	188.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	104,153,453株	23年3月期	106,353,453株
24年3月期2Q	6,940,973株	23年3月期	7,583,093株
24年3月期2Q	97,903,891株	23年3月期2Q	98,723,341株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成23年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) 追加情報	P. 13
(6) セグメント情報等	P. 14
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 15
(8) 重要な後発事象	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般に関する分析

当第2四半期連結累計期間のベネッセグループの業績は、対前年同期比増収減益となりました。

連結売上高は、2,076億8千万円と、対前年同期比1.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、円高の影響があったものの、Berlitz（ベルリッツ） CorporationがELS事業（留学支援事業）の増収やレッスン数の増加等により、売上を伸ばしたことです。一方で、国内教育事業領域における、東日本大震災の影響による通信教育講座の延べ在籍数の減少や㈱東京個別指導学院の生徒数の減少、及び生活事業領域における雑誌の休刊等に伴う減収がありました。

連結営業利益は、シニア・介護事業領域及び、語学・グローバル人材教育事業領域での増収に伴う増益があるものの、国内教育事業領域における減収に伴う減益に加え、販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用の発生等により、247億1千1百万円と、対前年同期比13.9%の減益となりました。連結経常利益は252億8千7百万円と、対前年同期比14.0%の減益、連結四半期純利益は132億6千7百万円と、対前年同期比15.6%の減益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、1,204億4千9百万円と、対前年同期比1.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、東日本大震災の影響により主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が高校講座を中心に減少したこと、及び㈱東京個別指導学院で首都圏での春期講習会を中止したことや生徒数が減少したことです。一方で、学校向け教育事業は、好調に推移しました。

営業利益は、学校向け教育事業の増収に伴う増益があったものの、通信教育事業の減収に伴う減益に加え、東日本大震災の影響で前期3月に実施できなかった営業活動を当第2四半期連結累計期間に実施したことに伴う販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用の発生等により、246億3千3百万円と、対前年同期比14.3%の減益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、52億5千5百万円と、対前年同期比14.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の発生等により、営業損失が7億4千万円と、前年同期の4億1百万円から悪化しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、114億9千4百万円と、対前年同期比14.9%の減収となりました。

減収の主な要因は、幼児・小学生のいるご家庭の食生活を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」と、育児雑誌「こっこクラブ」を、平成23年4月号をもって休刊したことです。

利益面では、通信販売事業のコスト削減等により営業損失が2億5千4百万円と前年同期の4億4千2百万円から改善しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、321億4千2百万円と、対前年同期比14.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益により18億3千1百万円と、対前年同期比19.6%の増益となりました。

なお、㈱ボンセジュールは、平成23年6月に、ベネッセグループの高齢者向け生活ホームで6シリーズ目となる「こちち」を2カ所開設しました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、280億5千8百万円と、対前年同期比7.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高の影響があったものの、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したこと、及びアメリカ地域やアジア地域において語学・グローバル人材教育事業のレッスン数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等により、3億9千8百万円と、前年同期の9千7百万円から増加しました。

なお、Berlitz Corporationは、平成23年8月に、多くのグローバル企業を対象に遠隔での語学教育サービスを展開するTelelangue（テレラング）SAを、100%子会社化しました。

[その他]

その他の連結売上高は、210億5千6百万円と、対前年同期比10.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、㈱シンフォームの一部事業を移転したことによります。

利益面では、㈱シンフォームの減収等により、営業損失が1億3千1百万円と、前年同期の1千1百万円から悪化しました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しています。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高 (百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	15,957	14,268	89.4	28,476
中学講座事業	23,852	23,327	97.8	44,397
小学講座事業	37,539	37,887	100.9	72,366
こどもちゃれんじ事業	12,858	12,366	96.2	26,409
学校向け教育事業	17,360	18,171	104.7	37,200
その他	14,270	14,304	100.2	31,725
小計	121,838	120,327	98.8	240,576
海外教育事業領域	4,599	5,255	114.2	9,394
生活事業領域	13,488	11,493	85.2	28,260
シニア・介護事業領域	27,959	32,119	114.9	58,897
語学・グローバル人材教育事業領域	26,152	28,033	107.2	53,989
その他	11,089	10,452	94.3	21,709
合計	205,127	207,680	101.2	412,828

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	1,917	1,710	89.2	3,428
中学講座	4,239	4,175	98.5	7,923
小学講座	10,108	10,320	102.1	19,540
こどもちゃれんじ	7,241	7,050	97.4	15,042
合計	23,507	23,255	98.9	45,935

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期 連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期 連結会計期間 (9月末日)		
アリア	13	15	2	15
くらら	40	40	—	40
グラニー&グランダ	69	78	9	77
まどか	39	46	7	43
ボンセジュール (注)	29	29	—	29
ここち (注)	—	2	2	—
合計	190	210	20	204

(注) ボンセジュール及びここちは、(株)ボンセジュールの運営する高齢者向け生活ホームであり、同社の決算日は2月末日のため、8月末日の数値を集計しております。(前連結会計年度の数値は、2月末日の数値を集計しております。)

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第2四半期 連結累計期間 (1月～6月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (1月～6月累計)		
アメリカズ	972	1,020	104.9	1,954
ヨーロッパ	1,291	1,269	98.3	2,453
アジア	780	809	103.6	1,630
合計	3,045	3,098	101.8	6,038

- (注) 1. レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
 2. 第1四半期連結会計期間から、「北米」と「ラテンアメリカ」を合わせて「アメリカズ」へ変更しております。
 3. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当第2四半期連結累計期間の語学レッスン数は、平成23年1月から6月におけるレッスン数となっております。そのため、参考情報として平成23年1月から9月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を以下のとおり開示いたします。(下記のレッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成22年1月～9月 累計	平成23年1月～9月 累計	
アメリカズ	1,479	1,559	105.4
ヨーロッパ	1,827	1,900	104.0
アジア	1,213	1,275	105.0
合計	4,521	4,735	104.7

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の総資産は、3,889億2千5百万円と、前連結会計年度に比べ4.0%、161億9千3百万円減少しました。

流動資産は、2,189億1千7百万円と、前連結会計年度に比べ6.3%、146億2千6百万円減少しました。この減少は、主に現金及び預金や未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、741億6千7百万円と、前連結会計年度に比べ1.3%、9億5千4百万円減少しました。

無形固定資産は、431億6千6百万円と、前連結会計年度に比べ0.8%、3億6千8百万円減少しました。

投資その他の資産は、526億7千3百万円と、前連結会計年度に比べ0.5%、2億4千4百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間の総負債は、1,935億2千9百万円と、前連結会計年度に比べ8.9%、187億9千6百万円減少しました。

流動負債は、1,235億5千2百万円と、前連結会計年度に比べ17.2%、257億3千7百万円減少しました。この減少は、主に前受金及び未払金の減少によるものです。

固定負債は、699億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ11.0%、69億4千万円増加しました。この増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,953億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ1.4%、26億2百万円増加しました。この増加は、剰余金の配当及び自己株式の取得があったものの、四半期純利益の計上があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの基幹事業である通信教育事業において、会員数が計画を上回る状態で好調に推移していること等から、平成23年7月29日付の「平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました平成24年3月期の連結業績予想における売上高、及び利益を上方修正しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,982	71,611
受取手形及び売掛金	26,185	25,437
有価証券	32,053	76,703
商品及び製品	14,334	10,655
仕掛品	4,255	4,317
原材料及び貯蔵品	1,693	1,496
その他	62,576	30,131
貸倒引当金	△1,536	△1,435
流動資産合計	233,544	218,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,223	27,625
土地	35,985	35,984
その他（純額）	10,913	10,558
有形固定資産合計	75,122	74,167
無形固定資産		
のれん	15,620	15,172
その他	27,914	27,993
無形固定資産合計	43,535	43,166
投資その他の資産		
投資有価証券	16,756	15,880
その他	36,245	36,876
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	52,917	52,673
固定資産合計	171,575	170,007
資産合計	405,119	388,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,114	10,261
短期借入金	467	369
1年内返済予定の長期借入金	44	12
未払法人税等	14,323	10,644
前受金	78,655	68,709
添削料引当金	728	1,256
賞与引当金	6,290	4,669
返品調整引当金	448	333
その他	35,215	27,295
流動負債合計	149,289	123,552
固定負債		
長期借入金	25,009	30,002
退職給付引当金	2,980	3,007
役員退職慰労引当金	1,435	176
その他	33,611	36,790
固定負債合計	63,036	69,977
負債合計	212,326	193,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,381	29,358
利益剰余金	177,342	178,379
自己株式	△26,067	△23,844
株主資本合計	194,255	197,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△227
為替換算調整勘定	△6,793	△7,144
在外連結子会社年金債務調整額	△401	△398
その他の包括利益累計額合計	△7,212	△7,770
新株予約権	683	683
少数株主持分	5,065	4,989
純資産合計	192,793	195,395
負債純資産合計	405,119	388,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	205,127	207,680
売上原価	102,070	105,659
売上総利益	103,057	102,021
返品調整引当金戻入額	474	448
返品調整引当金繰入額	403	333
差引売上総利益	103,127	102,137
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	9,385	9,973
広告宣伝費	5,169	4,663
給料及び手当	15,529	15,854
賞与引当金繰入額	2,111	2,227
退職給付引当金繰入額	581	604
役員退職慰労引当金繰入額	58	39
貸倒引当金繰入額	232	321
その他	41,348	43,739
販売費及び一般管理費合計	74,415	77,425
営業利益	28,712	24,711
営業外収益		
受取利息	266	207
固定資産賃貸料	234	241
投資有価証券売却益	403	46
デリバティブ運用収益	584	615
その他	337	582
営業外収益合計	1,825	1,693
営業外費用		
固定資産賃貸費用	78	115
為替差損	842	705
その他	216	296
営業外費用合計	1,137	1,117
経常利益	29,401	25,287
特別利益		
固定資産売却益	2	—
子会社株式売却益	117	—
事業譲渡益	80	193
特別利益合計	200	193
特別損失		
固定資産除売却損	342	649
減損損失	—	59
投資有価証券評価損	20	7
子会社整理損	205	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	—
その他	6	1
特別損失合計	1,188	718
税金等調整前四半期純利益	28,412	24,761
法人税等	12,613	11,343
少数株主損益調整前四半期純利益	15,799	13,418
少数株主利益	81	150
四半期純利益	15,718	13,267

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,799	13,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△209
為替換算調整勘定	△338	△350
在外連結子会社年金債務調整額	14	3
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	△250	△557
四半期包括利益	15,549	12,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,487	12,709
少数株主に係る四半期包括利益	62	151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,412	24,761
減価償却費	6,751	6,901
引当金の増減額(△は減少)	△1,740	△1,410
その他の損益(△は益)	334	469
売上債権の増減額(△は増加)	584	901
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,146	3,852
未収入金の増減額(△は増加)	25,637	24,940
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,039	△2,891
未払金の増減額(△は減少)	△7,591	△4,830
前受金の増減額(△は減少)	△12,429	△10,289
その他の資産・負債の増減額	3,530	4,037
小計	44,595	46,442
利息及び配当金の受取額	341	270
利息の支払額	△64	△103
法人税等の支払額	△6,072	△15,285
法人税等の還付額	—	5,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,800	37,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△39,608	△27,426
有価証券の売却による収入	30,110	28,803
有形固定資産の取得による支出	△2,167	△1,792
ソフトウェアの取得による支出	△5,602	△6,823
投資有価証券の取得による支出	△2,490	△2,105
投資有価証券の売却による収入	4,943	2,866
子会社株式の売却による収入	229	—
事業譲渡による収入	153	297
定期預金の純増減額(△は増加)	2,026	△18
その他	△1,662	△1,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,067	△7,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△772	△98
長期借入れによる収入	19	5,000
長期借入金の返済による支出	△50	△38
配当金の支払額	△4,436	△4,691
ストックオプションの行使による収入	499	—
自己株式の取得による支出	△1	△5,339
子会社の自己株式の取得による支出	△1,117	—
その他	△531	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,390	△5,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,204	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,138	23,605
現金及び現金同等物の期首残高	60,174	101,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,313	125,296

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

①「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

②役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、当社は打切り支給に伴う未払額1,299百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	121,838	4,599	13,488	27,959	26,152	194,038	11,089	205,127	—	205,127
セグメント間の 内部売上高又は振替高	112	0	15	21	27	176	12,365	12,542	△12,542	—
計	121,950	4,599	13,503	27,981	26,180	194,215	23,455	217,670	△12,542	205,127
セグメント利益又は損失(△)	28,735	△401	△442	1,530	97	29,518	△11	29,507	△795	28,712

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△795百万円には、セグメント間取引消去411百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,206百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	120,327	5,255	11,493	32,119	28,033	197,228	10,452	207,680	—	207,680
セグメント間の 内部売上高又は振替高	121	—	0	22	25	171	10,604	10,776	△10,776	—
計	120,449	5,255	11,494	32,142	28,058	197,399	21,056	218,456	△10,776	207,680
セグメント利益又は損失(△)	24,633	△740	△254	1,831	398	25,867	△131	25,736	△1,025	24,711

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,025百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,104百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を1,556,800株、5,335百万円を取得いたしました。

②自己株式の消却

当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式2,200,000株を消却いたしました。これにより、資本剰余金22百万円、利益剰余金7,538百万円及び自己株式7,561百万円がそれぞれ減少しております。

(8) 重要な後発事象

取得による企業結合

連結子会社であるBerlitz Corporationは、平成23年8月10日（フランス現地時間）付でTelelangue（テレラング）SA（本社所在地：フランス パリ市）の発行済全株式を取得いたしました。これにより、Telelangue SAはBerlitz Corporationの子会社となりました。

①企業結合の概要

(イ)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Telelangue SA
事業の内容 語学教育事業

(ロ)企業結合を行った主な理由

Telelangue SAは、多くのグローバル企業を対象に、遠隔での語学教育サービスを展開する企業であります。受講生の学習状況を管理する高度なラーニングマネジメントシステム（LMS）を持ち、このLMSを基盤として世界各国にいる受講生に対して、電話によるレッスンやeラーニングサービスを展開しております。今後、Berlitz Corporationは、Telelangue SAのノウハウを活用することで、これまで定評がある対面型の授業に加え、eラーニングや電話による語学教育サービスを拡充し、グローバル化する企業のニーズに総合的に応える体制を強化します。

(ハ)企業結合日

平成23年8月10日（フランス現地時間）

なお、Berlitz Corporationの決算日は12月31日であり、企業結合日以後の被取得企業の業績は第3四半期連結会計期間から計上されることとなります。

(ニ)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(ホ)結合後企業の名称

Telelangue SA

(ヘ)取得した議決権比率

100%

(ト)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

②被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 54百万ユーロ